

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		411-05-01		
事務事業名		ダルビッシュ有子ども福祉基金管理運用事務事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)	
				連絡先			内線1220	
担当部署名		こども政策課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	3	民生費	
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費	
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	1	児童福祉総務費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	子ども						
	目的 (どうしたいか)	「ダルビッシュ有こども福祉基金」を活用して、子どもたちの心身の健やかな成長に寄与する。						
	手段 (事業内容)	①ダルビッシュ有選手からの寄附金(公式戦で1勝すごとに10万円寄附など)を基金に積立て、子どもの福祉に役立つ事業へ活用【こんにちは赤ちゃん事業として子育て安心ファイルの配布、中央図書館にダルビッシュ有文庫を開設し、スポーツ関連の書籍を配架、市内児童擁護福祉施設の子どもたちをぶどう狩りに招待など】 ②広く一般の方からいただいたふるさと応援寄附金を基金に積立て、子どもの福祉に役立つ事業へ活用【ファミリーサポート事業、地域子育て支援拠点事業、パンダ・きりん教室開催事業など】						

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 ・ダルビッシュ有文庫追加購入 70千円 ・児童擁護施設退所児童進学応援奨学金 事業 1,200千円 ・親子すこやか事業 17,813千円 ・パンダ・きりん教室開催事業 1,762千円 【特定財源】 基金繰入金 20,845千円
当初予算額	事業費	2,546	2,469	1,269	
決算額	事業費	11,330	20,845	－	
	特定財源等	11,330	20,845	－	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	ダルビッシュ有文庫貸出数	単位	冊
指標の説明	中央図書館内特設ブースにあるダルビッシュ有文庫の年間貸出数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	1,500	1,500	1,500
実績	935	1,027	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	年度末基金残高	単位	千円
指標の説明	年度末基金残高(5月末現在)		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	10,000	15,000	20,000
実績	21,908	37,636	－

【基金活用額】 R3 11,330千円 R4 20,845千円
【基金積立】 R3 20,826千円 (内訳)ダルビッシュ有選手寄附金 1,250 ふるさと納税 19,575 利子 1 R4 36,572千円 (内訳)ダルビッシュ有選手寄附金 1,600 ふるさと納税 34,971 利子 1

※事業の参考数値等※
【基金活用額】 R3 11,330千円 R4 20,845千円
【基金積立】 R3 20,826千円 (内訳)ダルビッシュ有選手寄附金 1,250 ふるさと納税 19,575 利子 1 R4 36,572千円 (内訳)ダルビッシュ有選手寄附金 1,600 ふるさと納税 34,971 利子 1

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) ダルビッシュ有子ども福祉基金を有効に活用し、すべての子どもたちの心身の健やかな成長に寄与する事業を実施している。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		412-01-06		
事務事業名		養育費確保支援事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)	
				連絡先			内線1220	
担当部署名		こども政策課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	3	民生費	
	施策	1	子育て支援		項	1	社会福祉費	
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		目	2	社会福祉事業費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	ひとり親						
	目的 (どうしたいか)	養育費の取り決めや継続的な履行確保に向けた支援を目的として行う。						
	手段 (事業内容)	養育費に関する公正証書等作成にかかる本人負担費用の補助及び保証会社と養育費保証契約を締結する際に要する費用のうち、保証料として本人が負担した費用の補助を行う。						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 公正証書等作成補助分 : 6,450円 養育費保証契約における保証料補助分 : 0円 【特定財源】 国庫補助金 : 14,880千円 ※うち離婚前後親支援モデル事業(養育費の履行確保等支援事業)分3千円	
当初予算額	事業費	—	1,000	800		
決算額	事業費	—	7	—		
	特定財源等	—	3	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	養育費の履行確保等支援数	単位	件	
指標の説明	公正証書等作成補助及び養育費保証契約における保証料補助に係る件数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	—	26	20	
実績	—	1	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	養育費の履行確保等支援受給率	単位	%	
指標の説明	申請者のうち受給資格のある方に対する受給割合			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	—	100	100	
実績	—	100	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和4年10月からひとり親のための養育費確保支援事業として、児童を養育するひとり親に対し養育費が確実に受け取れるよう「養育費に関する公正証書等作成促進補助金事業」及び「養育費の保証促進補助金事業」を開始し、継続した養育費の履行確保を図り、養育費を確実に受領させ、ひとり親家庭の困窮化を防止するため事業の拡充を図る。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 養育費確保支援事業については、事業の周知が不十分であるため、周知徹底を図る。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		412-02-01				
事務事業名		ひとり親家庭自立支援事業		事務の種類			自治事務(義務的なもの)			
				連絡先			内線1220			
担当部署名		こども政策課		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	3	民生費	
	施策		1		子育て支援		項	1	社会福祉費	
	施策の方向		2		子育て家庭への支援		目	2	社会福祉事業費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		母子家庭の母・父子家庭の父で児童扶養手当受給者等							
	目的 (どうしたいか)		ひとり親家庭の自立の促進を図る。							
	手段 (事業内容)		母子・父子・寡婦福祉資金の貸し付け(大阪府へ進達)や就労に関する相談業務等を行い、就業支援事業として高等職業訓練促進給付金事業等を実施している。							

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	18,982	18,908	17,516
決算額	事業費	14,104	17,160	—
	特定財源等	14,276	14,180	—

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	母子家庭等対策総合事業受給者数	単位	人
指標の説明	年間延べ高等職業訓練促進給付金事業等の件数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	41	72	45
実績	28	28	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	母子家庭等対策総合事業受給率	単位	%
指標の説明	申請者のうち受給資格のある方に対する受給割合		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	100	100	100
実績	100	100	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 自立支援教育訓練給付金事業、高等職業訓練促進給付金事業、母子・父子自立支援プログラム策定事業を実施することにより、ひとり親家庭の自立の促進が図られた。児童扶養手当申請時や現況届提出時等においては事業の周知を図り、適切な周知を行う。	

今後の改善内容
(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 継続して本事業における周知を徹底する。

＜主な内訳(令和4年度決算)＞
＜令和4年度＞ 【事業費】 自立支援教育訓練給付金事業：28千円 高等職業訓練促進給付金事業：17,132千円 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業：0円 【特定財源】 国庫補助金：14,880千円 ※うち人件費相当分(会計年度任用職員報酬等)200千円を除く ※うち離婚前後親支援モデル事業(養育費の履行確保等支援事業)分500千円を除く ＜令和5年度＞ 自立支援教育訓練給付金事業：1,040千円 高等職業訓練促進給付金事業：16,326千円 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業：150千円

＜事業の参考数値等＞
＜令和4年度＞ 自立支援教育訓練給付金受給件数：1人 高等職業訓練促進給付金受給件数：16人 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業：0人 母子・父子自立支援プログラム策定事業：11人 ＜令和5年度＞ 自立支援教育訓練給付金受給件数：6人 高等職業訓練促進給付金受給件数：16人 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業：3人 母子・父子自立支援プログラム策定事業：20人

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		412-04-02	
事務事業名		子育てガイドブック策定事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1272	
担当部署名		こども政策課		予算科目	会計	-	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	-	
	施策	1	子育て支援		項	-	
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		目	-	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	妊娠期から子育て中の保護者					
	目的 (どうしたいか)	子育てに関する情報をまとめたガイドブックを配布することで、地域の子育てを支援する。					
	手段 (事業内容)	市の子育て支援サービス、外出先や子育てに関する施設の一部を紹介したガイドブックを配布し、妊娠期から子育て期の保護者が子育ての喜びや楽しみを共感し、悩みや不安を解消することを支援する。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和4年度決算)》	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】	
当初予算額	事業費	—	0	0		
決算額	事業費	—	0	—		
	特定財源等	—	0	—		
					【特定財源】	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	発行回数	単位	回
指標の説明	1年間で発行した回数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	－	1	1
実績	－	1	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	発行部数	単位	部
指標の説明	1年間で発行した部数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	－	4,000	4,000
実績	－	4,000	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 子育てガイドブックは、協定先企業の広告営業収入を基に無料で作成しており、妊娠期から子育て期の保護者に対して、市が行っている子育て支援サービス等を広く周知するものであるため、今後も継続する。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 行政的な手続き等だけでなく、子育てに関するコラム等も掲載しているため、毎年発行するにあたり、飽きさせないような内容の精査をする必要がある。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		432-01-02		
事務事業名		児童養護施設退所児童進学応援奨学金事務事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)	
				連絡先			内線1220	
担当部署名		こども政策課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	3	民生費	
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	2	児童福祉費	
	施策の方向	2	困難を有する子ども・若者の支援		目	1	児童福祉総務費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	児童養護施設退所児童						
	目的 (どうしたいか)	児童養護施設退所児童の進学に係る奨学金を支給することにより、修学意欲の向上を図り、社会的自立を支援する。						
	手段 (事業内容)	市内の各児童養護施設から各年度ごとに各1名を選考して、大学等の修業年限を限度として返済義務のない奨学金月額5万円を支給する。						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 対象児童の進学に係る奨学金を支給 ・令和3年度決定者 4名 2,400千円 ・令和4年度決定者 2名 1,200千円 【特定財源】 ダルビッシュ有子ども福祉基金繰入金 1,200千円	
当初予算額	事業費	2,400	1,200	600		
決算額	事業費	2,400	1,200	—		
	特定財源等	2,400	1,200	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	児童養護施設退所児童の進学人数	単位	人
指標の説明	児童養護施設退所児童の大学等への進学者数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	4	2	1
実績	4	2	—

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	進学者への奨学金支給金額	単位	千円
指標の説明	児童養護施設退所児童の進学者への奨学金支給金額		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	2,400	1,200	600
実績	2,400	1,200	－

≪事業の参考数値等≫	
令和4年度 決算	・平成31年度、令和2年度決定者 月額5万円×12月×2名
令和3年度 決算	・平成30、31年度、令和2年度決定者 月額5万円×12月×4名

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) ダルビッシュ有子ども福祉基金を有効に活用し、児童養護施設退所児童に対し奨学金支給を行った。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 現在の受給者への奨学金の支給が令和6年3月までで終了するが、その後の基金の使い道をどうするのか検討する必要がある。